

2019年7-9月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
西村経済財政政策担当大臣談話

2019年11月14日（木）

1．本日公表した2019年7-9月期GDP速報では、実質成長率は、前期比プラス0.1%、年率に換算するとプラス0.2%と、4期連続のプラスとなった。

名目成長率は、前期比プラス0.3%、年率に換算するとプラス1.2%となり、名目GDPは558.5兆円と過去最高を更新した。

海外経済の減速などから外需はマイナスに寄与したものの、個人消費や設備投資、公共投資といった内需が増加し、全体として景気の緩やかな回復を示す結果となった。

2．個人消費については、プラス0.4%となっており、これには9月に入ってから駆け込みや、天候の影響の双方が含まれ、今後とも注意深くみてまいりたい。なお、駆け込み需要については、前回の2014年1-3月期がプラス2.0%であったのと比べると、前回ほどではなかったとみられる。

3．先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げによる影響には十分注意するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

4．こうした認識の下、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の三つを柱とする新たな経済対策を策定する。経済の下振れリスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長の実現につながるよう、ワイズ・スペンディングの考え方をしっかり意識しつつ、生産性向上につながる取組を加速するなど、未来を見据えた、力強い経済対策のとりまとめに全力で取り組んでまいり所存。

（以上）